

外務省調査部編纂

日本外交史料集 全3巻

徳川幕府の時代より、華府会議に至る
日英、日米の関係を、膨大な外交文書
を基礎に編纂された信頼の高い史料集。

遣米使節の一行

ワレス出版



1922年 華府会議 軍縮専門委員会

外務省調査部編纂『日本外交史料集』刊行にあたつて

今回ここに復刻する「日英外交史—未定稿」（昭和十二年十二月）および「日米外交史—未定稿」（昭和十四年七月）は、外務省調査部が執務用として編纂し、部内にかぎつて配付した資料である。外務省調査部の編纂によるものとしては、このほかに「日ソ交渉史」がある。昭和十二年から十四年といえば、昭和六年の満州事変を機に国際的孤立を深めていった時期であるが、この時期に外務省がこうした編纂物を刊行したことは興味深い。

ところで、日本における外交史研究を振り返ってみると、大きな特徴がある。第一は、日本の外交が「陸奥外交」「小村外交」「幣原外交」「田中外交」など、外交の担当者の名を冠して呼ばれ、かつ研究されていることである。確かに、近代日本において外交的リーダーシップの所在によって外交を特徴づけることは、大いに意味のあることであるし、有益であろう。

外交史研究におけるもう一つの特徴は、一定の問題については二国間外交が議論されるが、長期に亘る二国間外交については纏まつた研究が少ないということである。この点については、

外交史研究はグローバルな観点からの研究が基礎となるべきであって、二国間外交の研究はその基礎の上になされねばならない、という議論がある。これはまったく当然のことであるが、現在その成果は十分とはいえない。

今回復刻刊行する「日英外交史」「日米外交史」は、そうした欠を補うものと考えられる。また読者は本書を通覧することによって、開国以来一世紀半近い日英、日米関係を振り返り、現在の日本が抱えている様々な問題の歴史的側面を見ることができるであろう。その代表的な例としては、一九〇〇年代初頭にアメリカで起きた日本人移民排斥問題があり、欧州における「黄禍論（Yellow Peril）」がある。こうした問題に当時の日本がどのように対応したかを見ることは、現在の「世界の中の日本」を考える時の一つの示唆となるであろう。殊に本書は、膨大な外交文書を基礎に編纂されたものだけに、事実の正確さについては十分に信頼されるものである。

本書が近代日本史研究の資となるだけでなく、広く読書人の参考となることを期待している。

● 日英外交史

徳川幕府時代に於ける日英国交の概観を以て始め、明治維新より以後に及びて記事を精細にし、華府会議前後に於ける日英関係に至るを期す。

上巻は明治三十八年（一九〇五年）第一回日英同盟の締結までとし、下巻は締結以後の形勢より説き起つ。日英外交の特質として内政及戦争に関する記事及当時の世界的情勢に関する説述は唯両国外交関係に影響を及ぼす範囲に止めている。（以上凡例より）

● 日米外交史

徳川幕府時代に於ける日米国交の概観を以て始め、明治維新より以後に及びて記事を精細にし、華府会議乃至大正十三年米国移民法制定前後に於ける日米関係に至るを期す。

日米外交の処理に関する交渉経過を記述するのみを以て目的とし、外務省所蔵記録及調書を基礎として作成したる点に於て従来の文献と其選を異にする。（以上凡例より）

第一章 德川幕府時代	第一章 幕府時代の日米関係
第二章 明治初年より日清戦争に至る時代	第二章 條約改正に関する日米交渉
第三章 條約改正問題	第三章 日清戦争に対する米国の態度
第四章 日清戦役より三国干涉に至る時代	第四章 三国干涉に対する米国の態度
第五章 列国の対支利権獲得競争時代に於ける日英関係	第五章 支那に於ける通商上の権利保全に関する米国政府の提議
第六章 露清密約問題を中心とする日英交渉	第六章 日露講和に対する米国大統領「ルーズベルト」の斡旋
第七章 第一回日英同盟の成立	第七章 「ハリマン」の満州鉄道日米共同管理計画並「ノックス」の満州鉄道中立提案
第八章 日露戦役を中心とする日英関係	第八章 高平「ルート」協定成立事情並適用問題
第九章 第二回日英同盟の締結	第九章 宣川陰謀事件
第十章 第二回日英同盟締結より第三回日英同盟締結に至る時代	第十章 石井「ランシング」協定成立事情
第十一章 第三回日英同盟の締結	第十一章 華府会議
第十二章 第三回日英同盟締結より世界大戦勃発に至る時代	第十二章 石井「ランシング」協定廃棄
第十三章 世界大戦参加及協力問題	第十三章 西比利亜出兵問題
第十四章 大正四年日支交渉問題	第十四章 移民問題
第十五章 袁帝制問題	
第十六章 支那参戦問題	
第十七章 対支借款團問題	
第十八章 巴里講和会議に於ける諸問題	
第十九章 華府会議に於ける諸問題	

日本外交史料集 全三巻

「日英外交史」全2巻 摘定価三六、〇五〇円（本体二五、〇〇〇円）

「日米外交史」全1巻 定価一〇、三〇〇円（本体一〇、〇〇〇円）

- A5判／上製函入／クロス装／本文クリームキンマリ使用
一九九二年七月一〇日刊 全3巻 摘定価四六、三五〇円

（本体四五、〇〇〇円）

クレス出版好評既刊書

朝鮮総督府施政年報

全30巻（明治39年～昭和16年版）朝鮮総督府編

廣瀬順皓解題

明治三九年韓國統監府が設置されて以来、明治四三年の日韓併合をへて昭和一六年版まで刊行された日本の朝鮮統治の年次報告書である。行政、司法、治安、財政、金融、交通、産業、教育等各分野を網羅している、日本の朝鮮支配研究の基礎史料の一つである。

A5判／総約一六、一〇〇頁／摘定価三九一、四〇〇円

南洋叢書

全5巻 満鉄東亜經濟調査局編 原田勝正解題

第一次大戦後、とくに一九三〇年代にはいり日本の資源獲得のために目標となつた地域（蘭領東印度、佛領印度支那、英領マレー、シヤム、比律賓）の広範囲に及ぶ高度な資料集である。経済・商業・貿易・交通・国際関係等の研究者の方にご利用いただける資料。

A5判／総三、一〇〇頁／摘定価七二、一〇〇円

樺太廳報

全7巻 樺太廳文書課編

荒澤勝太郎解題

樺太廳の施政並に法令に関する意図や其の内容を詳かにし、又汎く本島の産業・文化に関する研究意見を紹介することを趣旨とした官序誌。第一号（昭和12年5月）～第二十号（昭和13年12月）の全号全員、「樺太時報」の目次・樺太日誌・資料月報を全号復刻。

A5判／総四、四二〇頁／摘定価九九、九一〇円

明治徵發物件表集成

全30巻／別冊1

一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センタ

陸軍省の調査による一連の統計書『共武政表』『徵發物件一覧表』等を集成復刻。全国同一方式で町村字別に、幅員、戸数、人口等や牛馬・船舶・荷車・人力車の存在量、米麦・食料・薪炭など物資の生産量を現地調査にもとづく信頼の高い資料である。

A5判・B5判・A4判／総約一八、四〇〇頁／摘定価四六三、五〇〇円

本邦經濟統計

全8巻（大正7年～昭和16年版）日本銀行調査局編

日本銀行が編集・刊行する経済統計で、「大正八年三月調」の創刊号より昭和十七年十月に刊行された昭和十五・十六年版の戦前分三冊分を八分冊として復刻、日本銀行が独自に調査、集計した金融、企業財務、労働等オリジナルな諸統計を中心とする第一次資料である。

B5判／総三、二八八頁／摘定価一四四、二〇〇円

地方財政概要

全10巻 内務省地方局編

廣瀬順皓解題

明治24年より昭和30年に到る地方財政の大要とその趨勢を如実に表わした統計集。はじめは内務省地方局から、戦後は地方自治庁、自治庁から年刊で刊行された地方財政史の基礎史料であるとともに、現在各地で行なわれている自治体史研究にも活用できる。

B5判／総四、二六六頁／摘定価一七三、〇四〇円